行政法研究フォーラム（第 17 回）のご案内

2017 年 6 月吉日

フォーラム呼びかけ人
大久保規子
大貫裕之
齋藤誠
佐伯祐二
村上裕章

第 17 回行政法研究フォーラムを下記の要領で開催いたしますので、お知らせ申し上げます。

今回のテーマは、「行政法理論と実務の対話－－警察・安全と都市計画・まちづくり」です。行政訴訟・行政不服審査の動向から目を転じて、行政実体法（活動法）の分野での理論と実務の対話を試みることを目的としております。

行政の現場では、様々な課題に対して新しい手法の開拓等々、模索が続いています。一方で現場での行政法理論の働き方はどのようなもので、今後の理論に何が期待されているのでしょうか。他方で行政法研究は現場から何を受けとめ、研究の進展につなげていくべきなのでしょうか。一つの分野に特化したプロジェクトなり対話なりは、個別法や条例制定の現場で積み重ねられていることでありましょうが、今回は、「警察・安全」と「都市計画・まちづくり」という二つの分野を設定して、理論にも造詣の深い実務家と研究者の報告を組み合わせ、討論も含めて対話を図ることで、個別分野を横断した議論の進展も期待したいと考えています。

学期末の暑い時期ではございますが、ご参集のほどよろしくお願い申し上げます。

記

1. 日時　　２０１７年７月２９日（土）午後２時開始　（５時半終了予定）

2. 会場　　東京大学　伊藤国際学術研究センター地下２階
伊藤謝恩ホール（東京大学赤門脇）

会場へのアクセスについては、http://www.u-tokyo.ac.jp/ext01/iirc/access.html をご覧ください。地図は、本通知の末尾にも載せております。

3. テーマ　　行政法理論と実務の対話－－警察・安全と都市計画・まちづくり

4．進行（予定）

(1)　報告

荻野　徹　氏（原子力規制庁次長（元警察大学校長））
「新しい『警察法理論』への実務の期待」

米田　雅宏　氏（北海道大学大学院法学研究科教授）
「『警察権の限界』論の再定位－－親密圏内における人身の安全確保を素材にして」

藤川　眞行　氏（国土交通省関東地方整備局用地部長（元小田原市理事・都市政策調整統括監））
「都市計画・まちづくりにおける現場の課題と法的論点」

野田　崇　氏（関西学院大学法学部教授）
「縮退時代の都市計画の課題」

(2)　討議

5．参加費
１名　1000 円（学生　500 円）です。当日会場にてお支払いください。
資料費など実費に充当させていただきます。

6．懇親会
フォーラム終了後、東京大学医学部研究棟１３階　Capo PELLICANO（カポペリカーノ）本郷店（http://www.capo-p.com/about.html）にて、恒例の懇親会を行います。
懇親会参加費は 5000 円（学生 2000 円）の予定です。

7．参加資格
フォーラムへの参加資格はとくにありません。
テーマにご関心をお持ちの方はお誘い合わせのうえ、ご参加ください。
会場校での準備の都合上、事前申込にご協力くださいますようお願いいたします。
※　申込期限内にお申し込みいただかずに参加される場合、参加人数によっては資料をお渡しできないことがございます。

8．申込方法（ウェブサイトからの受付のみとさせていただいております）
ご参加いただける場合は、
7 月 17 日（月）までに
https://ssl.form-mailer.jp/fms/f8cbe1a5502395
にアクセスして、参加申込みを行ってください。

9. フォーラム開催予定等のご案内

〇Web サイト：http://ad-law-forum.sakura.ne.jp

〇メールマガジン　http://www.mag2.com/m/0001107404.html

伊藤国際学術研究センター地下２階　伊藤謝恩ホールへのアクセス

［アクセス］

本郷三丁目駅（地下鉄丸ノ内線）徒歩８分

本郷三丁目駅（地下鉄大江戸線）徒歩６分

湯島駅または根津駅（地下鉄千代田線）徒歩１５分